

## 9 急速に悪化した企業経営

2008年の前半には原油・原材料価格が高騰し、企業はコスト上昇に直面して利益を押下げた。年後半には原油価格が下落に転じたものの、世界的な金融危機が深刻化し、世界同時不況の下、外需の大幅な減少に伴って売上高が減少し、企業収益は急速に悪化した。こうした中、中小・零細企業を中心に倒産が増加し、3年連続で倒産件数が前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域の企業は、需要急減による売上の減少等から11年ぶりの減収、10年ぶりの経常減益、初の最終損益の赤字化となった。東海3県の倒産件数は2年連続で1,000件台となり、大型倒産が増加した影響で負債総額も増加した。

### (10年ぶりの減収・減益)

本県を含む中部圏の上場企業（対象企業124社）の2009年3月期連結決算状況を（株）東海東京調査センターの集計結果でみると、全産業の売上高は前年比15.0%減（前年9.3%増）となり、経常損益は同94.0%減（同5.3%増）、最終損益は赤字化（同5.9%増）で10年ぶりの減収・減益となった。

トヨタ自動車を除いた結果でも、売上高は同10.3%減（前年9.0%増）、経常損益は同63.5%減（同8.6%増）、最終損益は同97.7%減（同7.8%増）と7年ぶりの減収・減益となった。

09年3月期決算で増収となった企業は、全体の17.7%（前年71.4%）に当たる22社（同95社）となり、また、経常損益が増益となった企業は、全体の8.9%（前年44.4%）に当たる11社（同59社）しかなかった。増収企業数と経常増益企業数の比率はともに前年実績を大きく下回った。

増配（復配も含む）企業は全体の19.4%（前年40.6%）にあたる24社（同54社）と前期から半減した。一方、減配（無配も含む）企業は08年3月期まで企業数、構成比とも横ばいだったが、09年3月期には全体の41.1%に当たる51社となり、急激に増加した。減配企業数が増配企業数を上回るのは、02年3月期以来7年ぶりとなった（図表9-1、9-2、9-3）。

図表9-1 中部圏上場企業2009年3月期決算実績  
(前年比 単位:%)

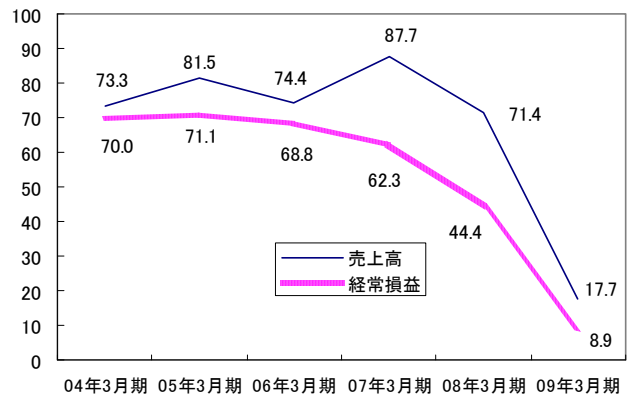
	売上高	経常損益	最終損益
全産業 (124社)	△15.0	△94.0	赤字化*
トヨタ除く全産業 (123社)	△10.3	△63.5	△97.7
製造業 (80社)	△19.1	赤字化*	赤字化*
トヨタ除く製造業 (79社)	△15.5	△85.6	赤字化*
非製造業 (44社)	△4.1	△21.6	△49.5

注：東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）に本社のある名証上場企業及び長野、北陸地区（富山・石川・福井）に本社のある名証単独上場企業124社

\*利益額が前年の黒字から赤字となり、伸び率が計算できないので、赤字化と表記

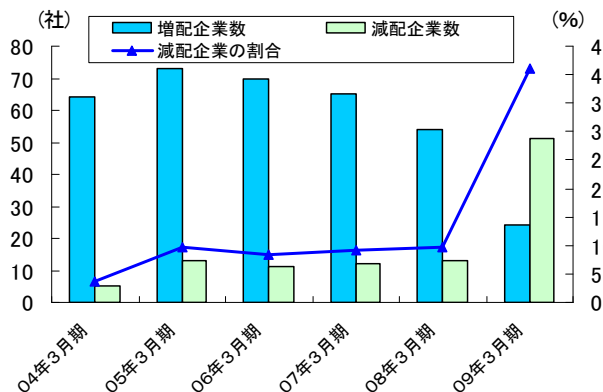
資料：（株）東海東京調査センター

図表9-2 売上高増収・経常増益の企業数比率の推移  
(%)



資料：（株）東海東京調査センター

図表9-3 増配・減配企業数



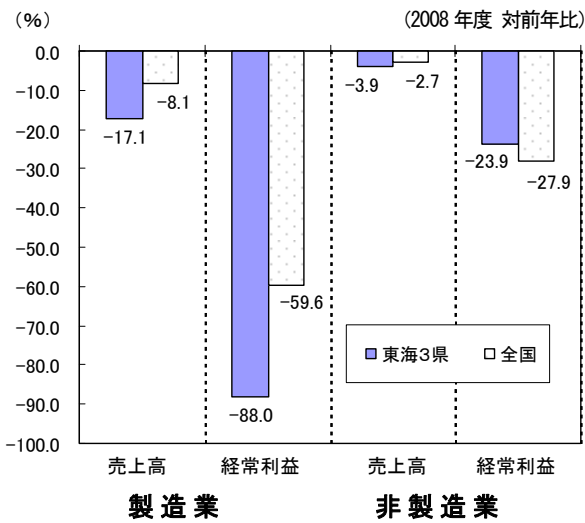
資料：（株）東海東京調査センター

**(売上、経常利益とも製造業は全国を下回る)**

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2009年9月調査、調査対象は東海3県の623社)」結果からみると、2008年度は、製造業は売上高、経常利益とも減少した。非製造業も減収・減益となった。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」09年9月調査、調査対象は全国の10,235社)と比較すると、製造業の売上高前年度比は全国8.1%減に対し東海3県は17.1%減で、経常利益は全国59.6%減に対し東海3県88.0%減と全国を下回る結果となった。一方、非製造業は売上高が全国2.7%減に対し東海3県3.9%減、経常利益は全国27.9%減に対し東海3県23.9%減とこちらも全国と同様に前年度より悪化した。

図表9-4 売上高・経常利益(東海3県・全国)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比11.4%減(前年度同4.5%増)、輸出分同25.9%減(同8.5%増)となり、外需の大幅な減少により輸出分の減少率が大きかった。製造業全体の売上高は同17.1%減(同6.1%増)となり、全業種とも伸びがマイナスとなった。経常利益は、繊維が欠損、他も減益となり、製造業全体では年度前半は原油・原材料価格の高騰を価格転嫁できず、年度後半は世界経済の悪化による輸出減のため同88.0%

減(同1.9%増)となり、増益だった前年度から一転して大幅な減益となった。また企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率も、繊維がマイナスとなったほか、自動車0.86%(同9.19%)、鉄鋼1.89%(同4.49%)、一般機械4.48%(同10.64%)と前年度より著しく低下しており、企業の収益性が悪化している。

非製造業についてみると、売上高は同3.9%減(同6.3%増)、経常利益は同23.9%減(同0.2%増)と減収・減益となった。運輸が自動車関連の部品輸送や百貨店関連の流通の悪化の影響で減少し、卸売も自動車や百貨店向けの悪化により大幅な減少となった。不動産は景気悪化の影響を受けて売上高、経常利益ともに前年度から伸びが大幅に悪化した。経常利益の減少により、収益性を示す売上高経常利益率は3.19%(同4.05%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-5 管内企業の売上高等

	(2008年度)		(%)
	売上高 (前年度比)	経常利益 (前年度比)	売上高 経常利益率
製造業	△ 17.1	△ 88.0	1.24
自動車	△ 19.5	△ 92.5	0.86
一般機械	△ 15.8	△ 64.6	4.48
電気機械	△ 14.8	△ 84.4	1.34
金属製品	△ 0.5	△ 8.5	4.61
繊維	△ 8.4	欠損	△ 1.05
窯業・土石製品	△ 12.6	△ 96.5	0.29
鉄鋼	△ 7.0	△ 59.7	1.89
木材・木製品	△ 12.4	△ 32.5	3.37
輸出	△ 25.9	-	-
内需	△ 11.4	-	-
非製造業	△ 3.9	△ 23.9	3.19
卸売	△ 7.9	△ 36.4	1.11
小売	△ 1.4	△ 24.6	1.64
建設	△ 1.2	7.3	4.04
不動産	△ 8.5	△ 45.6	7.37
運輸	△ 3.3	△ 24.9	10.49
対事業所サービス	△ 3.1	△ 11.6	9.76
对个人サービス	0.6	36.0	11.48
飲食店・宿泊	△ 3.7	欠損	△ 0.12
リース	△ 6.7	△ 0.5	3.44
全産業	△ 12.3	△ 74.2	2.03

注：売上高経常利益率は経常利益/売上高で算出

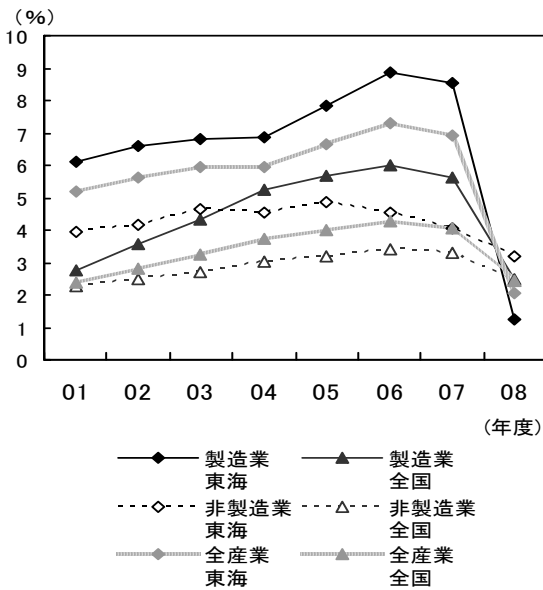
資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

**(全規模とも売上高経常利益率は低下)**

売上高経常利益率についてみると、製造業は2007年度8.53%から08年度1.24%と高い水準を維持し

ていた前年度と比べ大幅に低下した。全国は2.47%となり、全国を上回っていた前年度までと比べ、下回る結果となった。企業規模別にみると、大企業は07年度9.00%から08年度1.24%、中堅企業は3.36%から1.11%、中小企業は4.12%から1.75%となった。収益力が高かった大企業はより落ち込みが大きく、すべて1%台で並んだ。

図表9-6 売上高経常利益率の推移



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

非製造業の売上高経常利益率も、07年度4.05%から08年度3.19%と低下した。企業規模別にみると、大企業は4.17%から3.35%、中堅企業は2.75%から1.45%、中小企業は3.94%から2.58%となっており、いずれも低下したが、製造業と比べて低下の度合は少なかった。

全国では全産業同2.44%（製造業同2.47%、非製造業同2.43%）であり、全産業、製造業は管内が下回っている（図表9-5、9-6）。

**（大幅なマイナスとなった業況判断）**

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」の業況判断D I（「良い」－「悪い」の企業割合）により2008年6月期から2009年6月期までの企業の業況判断の変化をみると、08年12月期と09年3月

期にかけて全体的に大きく悪化し、09年6月期には横ばいとなっている。

製造業をみると、08年12月期は20%の悪化、09年3月期は38%の悪化しているものの09年6月期には4%改善した。

一方、非製造業では08年12月期は7%の悪化にとどまり、09年3月期に21%と大きく悪化したが、09年6月期には5%の悪化に縮小した。

全国の業況判断D Iと比較すると、08年3月期まではすべてで管内が全国を上回っていたものの、製造業は08年6月期に、非製造業は09年3月期に、全産業は08年12月期に管内が全国を下回った（図表9-7）。

図表9-7 業況判断D I（管内・全国）

（「良い」－「悪い」回答社数構成比%ポイント）

		08/6月	08/9月	08/12月	09/3月	09/6月
管内	製造業	△ 4	△ 13	△ 33	△ 71	△ 67
	うち大企業	9	△ 9	△ 35	△ 68	△ 61
	〃中堅企業	△ 3	△ 9	△ 25	△ 68	△ 57
	〃中小企業	△ 12	△ 18	△ 38	△ 73	△ 77
	非製造業	△ 4	△ 12	△ 19	△ 40	△ 45
	うち大企業	14	6	△ 4	△ 36	△ 40
	〃中堅企業	△ 5	△ 9	△ 19	△ 34	△ 44
	〃中小企業	△ 13	△ 24	△ 30	△ 47	△ 50
	全産業	△ 4	△ 13	△ 28	△ 56	△ 57
全国	製造業	△ 3	△ 11	△ 25	△ 57	△ 55
	うち大企業	5	△ 3	△ 24	△ 58	△ 48
	〃中堅企業	△ 2	△ 8	△ 24	△ 57	△ 55
	〃中小企業	△ 10	△ 17	△ 29	△ 57	△ 57
	非製造業	△ 10	△ 16	△ 23	△ 38	△ 39
	うち大企業	10	1	△ 9	△ 31	△ 29
	〃中堅企業	△ 5	△ 12	△ 21	△ 37	△ 36
	〃中小企業	△ 20	△ 24	△ 29	△ 42	△ 44
	全産業	△ 7	△ 14	△ 24	△ 46	△ 45

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

**（悪化が目立つ中小企業の収益状況）**

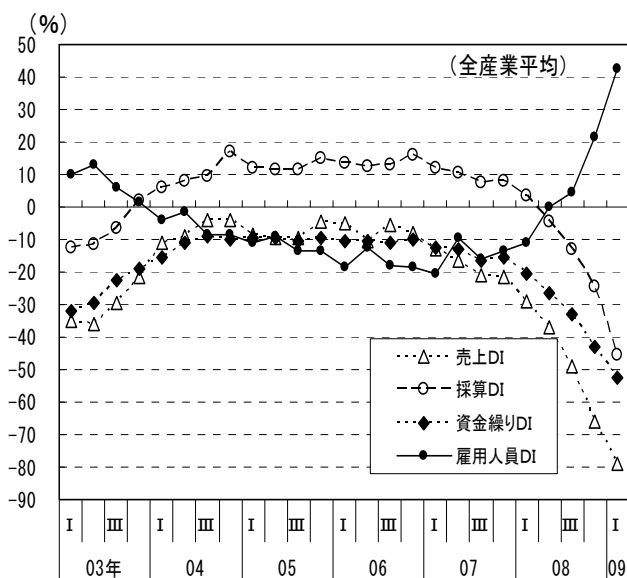
中小企業の経営状況を、県産業労働部「中小企業景況調査（2009年3月調査、回答企業は県内の1,193社）」結果からみると、売上D I（「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合）は、2006年10-12月期から10四半期連続で悪化し、09年1-3月期は△79.2%となった。1年前の08年1-3月期の△29.1%より50.1ポイントも下がった。

採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）も、08年1-3月期以降大幅に低下し、08年1-3月期の3.5%から09年1-3月期には△45.7%と49.2ポイントも下がった。08年度の採算D Iを業種別にみると、製造業は年度を通じてマイナスで推移した。繊維工業、窯業・土石などは年度を通じてマイナスで、輸送機器、一般機器などが年度の後半からマイナスに転じた。卸・小売業は、卸売小売とも年度を通じてマイナスで推移した。サービス業は、08年4-6月期を除きマイナスで推移した。公共事業の削減や原材料高、不動産市場の低迷などの問題を抱える建設業は、年度を通じてマイナスで推移した。

資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、04年度以降△10%前後で推移してきたが、08年1-3月期以降は急激に低下し、09年1-3月期には△52.4%まで悪化した。

雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は、04年度から不足超が続いていたが、08年4-6月期の0.2%以降過剰超に転じ、09年1-3月期にはさらに過剰超幅が増大し、42.6%と08年度内で42.8ポイントも悪化した。08年1-3月期まで全産業で不足超となっていたのが、09年1-3月期には、これまで不足超が続いていたサービス業や建設業、卸小売業でも「過剰」超となった。

図表9-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員D Iの推移



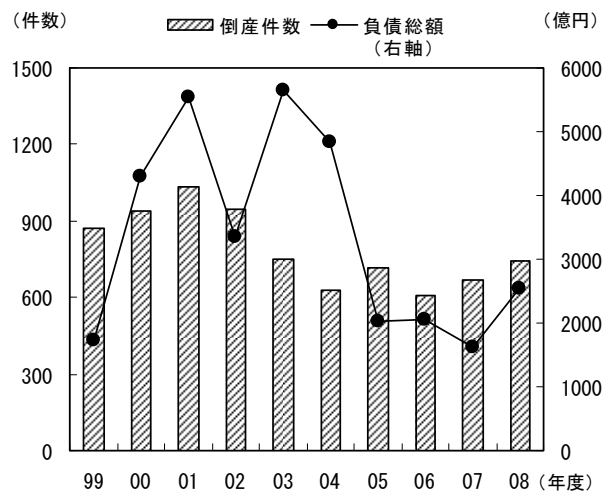
資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「製品安・値下げ要請」、「資金繰り難」であるが、最も深刻なのは「売上の不振」であった。卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「大型店等の進出」等があがっており、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資金繰り難」が、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資金繰り難」があがっている（図表9-8）。

### （大型倒産が増加）

（株東京商工リサーチによると、2008年度の全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）は原材料価格の上昇による収益の悪化などで地方の中小・零細企業を中心に幅広い業種で増加した。倒産件数は16,146件（前年度比12.3%増）で、05年度（13,170件）を底に3年連続で前年度を上回った。16,000件を上回ったのは6年ぶりである。負債総額は、14兆189億円（同141.8%増）で、年度としては戦後5番目の規模となった。負債1000億円以上が12件、負債100億円以上が倍増の134件発生するなど、大型倒産が増加した。

図表9-9 企業倒産の推移（愛知県）



資料：（株東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

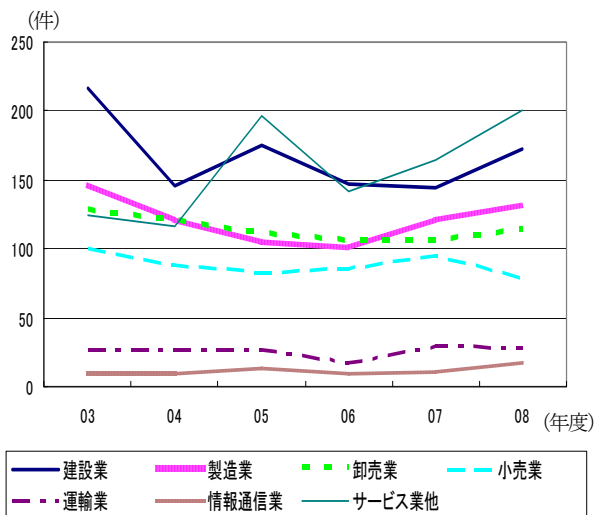
（株東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によれば、08年度の愛知県内の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は743件（前年度比10.9%増）だった。また、負債総額は2553億円（同

56.2%増)となり、07年度に比べ倒産件数、負債総額ともに増加した。これは、大型倒産が増えたことや、負債総額100億円を上回る超大型倒産が07年度は1件(負債総額105億円)だったのが08年度は5件で合わせて1150億円余りとなったためである。倒産件数は06年度には過去10年で最少の件数となったが、07年度から2年連続で増加している。

倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が317件(構成比42.7%、前年度11.2%)、資本金1000万円未満の法人が208件(同28.0%、同10.6%)、個人企業が217件(同29.2%、同11.9%)となった。

また業種別にみると、競争が激しい飲食店を含むサービス業他が179件(構成比24.1%)と最も多く、公共事業の削減や資材の価格高騰、前年度に改正建築基準法の施行に伴い住宅着工が激減した影響などから建設業が172件(同23.1%)、原材料価格の上昇や景気悪化に伴う収益悪化などで製造業が132件(同17.8%)、続いて卸売業114件(同15.3%)、小売業79件(同10.6%)となった。

図表9-10 業種別倒産件数(愛知県)

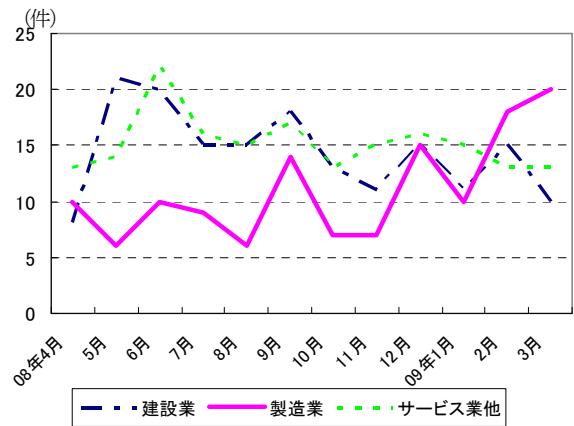


資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

業種別の年度内の動きをみると、サービス業他や建設業は年度前半の倒産増加が目立つが、製造業は後半の2月、3月に急増している。これは世界経済の急激な悪化により輸出型産業が大幅な減産体制と

なったためと考えられる。

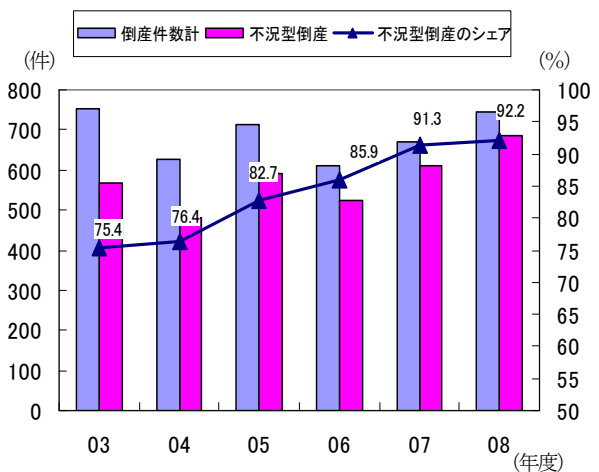
図表9-11 08年度業種別倒産件数推移(愛知県)



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が678件で最も多く、前年度の600件からさらに増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする不況型倒産は685件(前年度612件)で、倒産件数全体の92.2%(同91.3%)を占めた。次いで不況色を反映する「連鎖倒産」が34件(同20件)と増加している。08年度は原材料高や円高、受注単価下落など中小・零細企業の経営にも影響があったものの、負債総額100億円超の大型倒産も前年度に比べ大きく増加した(図表9-9、9-10、9-11、9-12)。

図表9-12 倒産企業の原因別割合の推移(愛知県)



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」